

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2024年10～12月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式（記名式）により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2024年10～12月実績、2025年1～3月予測
- 対象企業／県内主要企業462社
うち、回答社数200社（製造業84社、非製造業116社）

〈2025年1月〉

目 次

1. 概況	1
2. 自社業況	2
3. 地域別の動向	3
4. 国内景気の動向	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2024年7～12月期の実績	9
(2) 2025年1～6月期の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。

1. 概況 自社業況総合判断 DI は全産業で概ね横ばい

— 海外経済の減速、人手不足、収益性の改善などへの対応が引き続き課題 —

今回調査の概要

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 15.0%と、前期（2024 年 7～9 月期）調査の同 13.3%から概ね横ばい（1.7pt 低下）となった。

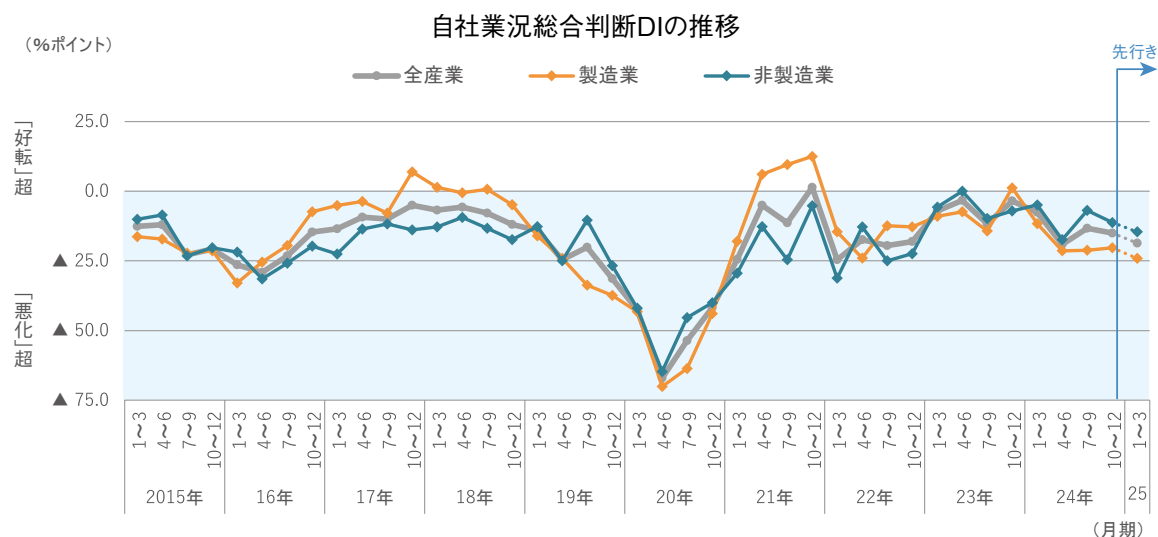
DI 算出に用いる自社業況総合判断の内訳を見ると、「横ばい」が 63.0%（前期比 2.0pt 上昇）と最も多く、次いで「悪化」が 26.0%（同 0.2pt 低下）、「好転」が 11.0%（同 1.9pt 低下）となった。「悪化」の割合が上昇していないこと、コロナ禍前と同様に「横ばい」が過半数を占めていることから、コロナ禍による経済活動への影響は、一部を除いて収束したものと推測される。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 20.3%と、前期から横ばいとなった。生産・受注が持ち直す中で、経常利益の改善がみられたものの、海外経済減速の影響やコスト高といった課題が指摘され、総じてみた景況感は、前期から横ばいとなった。

非製造業は「悪化」超 11.2%と、前期から 4.3pt 低下した。価格転嫁などを背景に売上判断 DI が 7 期振りに「増加」超（プラス）となったものの、コスト高、消費マインドの低迷などによって経常利益が圧迫され、景況感は低下した。

次期（2025 年 1～3 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 18.6%と今期から 3.6pt 低下、業種別では、製造業が同 24.1%と 3.8pt 低下、非製造業が同 14.6%と 3.4pt 低下する見通しとなっている。

先行きは、米トランプ政権の政策を含む海外経済の動向、日本政府による税制や経済政策の行方、金融・為替市場等の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要があるだろう。



自社業況総合判断 DI の推移

(前年同期比・%ポイント)

	2023		2024				2025	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	前回予測	1～3月期予測	
全産業	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 11.5	▲ 18.6	
製造業	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 12.9	▲ 24.1	
非製造業	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 10.4	▲ 14.6	

※自社業況総合判断 DI = 「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合

2. 自社業況 — 製造業は横ばい、非製造業で 4.3pt 低下

自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 15.0%と前期（2024 年 7～9 月期）調査の同 13.3%から概ね横ばいとなった。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 20.3%と前期から横ばいとなった。企業からは「主要取引先からの受注増加に伴い、売上が増加し利益が確保できた」（電気機械）のように、生産・受注が持ち直すなかで経常利益の改善がみられるといった声がある。一方で、「北米、中国をはじめ全世界の市況が悪く、売上が大幅に減少」（業務用機械）、「国内向けは回復基調だが、中国や東南アジア市場が停滞している」（輸送用機械）など海外経済減速の影響を受けたという声や、「コスト高や金利上昇で住宅市場が冷え込んでいる」（住宅用資材）のような、原材料価格の高騰によるコスト高に加え、業界全体の低迷を指摘する声もあり、必ずしも楽観視できる状況にはない。

非製造業は「悪化」超 11.2pt と前期から 4pt 低下した。企業からは「運賃改定を行った」（運輸業）、「景気は良くないが価格転嫁に踏み切った」（自動車整備・販売業）のような価格転嫁が進んでいるといった声があった。一方で、「原材料費の高騰が続いている」（宿泊・飲食業）、「価格転嫁で売上は上昇しているものの、実質賃金の低下などから買上率が低下している」（小売業：スーパー）など、コスト高や消費マインドの低下が収益を圧迫していると指摘する声があった。

先行き（2025 年 1～3 月期）は、全産業で「悪化」超 18.6%と今期から 4pt 低下、業種別では、製造業が同 24.1%と 4pt 低下、非製造業が同 14.6%と 3pt 低下する見通しとなっている。米トランプ政権の政策を含む海外経済の動向、日本政府による税制や経済政策の行方、金融・為替市場等の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

(前年同期比・%ポイント)

	2023		2024				2025
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期予測
全産業	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 18.6
製造業	▲ 14.3	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 24.1
素材業種	▲ 71.4	▲ 37.5	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 42.8	▲ 12.5	▲ 12.5
加工業種	▲ 17.4	7.9	0.0	▲ 30.2	▲ 29.8	▲ 20.0	▲ 28.2
その他業種	0.0	2.6	▲ 21.9	▲ 10.8	▲ 7.5	▲ 22.2	▲ 22.2
非製造業	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 14.6
建設業	0.0	▲ 3.5	▲ 3.0	3.7	0.0	▲ 10.0	▲ 13.3
卸売業	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 55.6	▲ 14.2	▲ 26.3	▲ 15.8
小売業	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 23.5	▲ 23.5
運輸・倉庫業	▲ 54.5	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 41.7
その他業種	2.3	15.0	13.2	▲ 9.8	2.6	2.6	▲ 2.6

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

(前年同期比・%ポイント)

従業員数	2023		2024				2025
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期予測
30人未満	▲ 16.5	▲ 22.6	▲ 8.9	▲ 29.3	▲ 21.8	▲ 19.1	▲ 23.9
30～99人	▲ 14.2	▲ 8.2	▲ 24.3	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 23.2	▲ 23.5
100～299人	▲ 18.0	17.1	16.6	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 2.4	▲ 12.2
300人以上	13.8	25.0	6.6	7.7	25.0	▲ 3.7	▲ 3.7

3. 地域別の動向 ー 県北・県央は上昇、県南・鹿行は低下、県西は概ね横ばい

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は、「悪化」超 7.8%と前期比 4pt 上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超 12.5%と同 8pt 上昇し、非製造業は「悪化」超 4.8%と概ね横ばいとなった。

〈県南地域〉

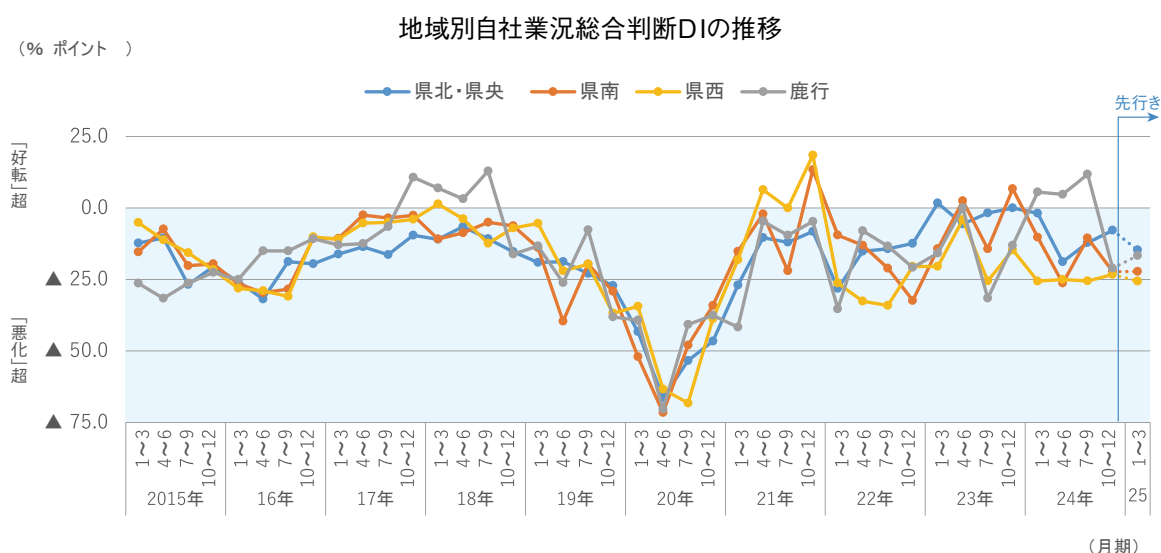
全産業の自社業況総合判断 DI は、「悪化」超 22.2%と前期比 12pt 低下した。業種別にみると、製造業は「悪化」超 28.6%と横ばい、非製造業は「悪化」超 18.2%と同 23pt 低下した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は、「悪化」超 23.3%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は「悪化」超 25.0%と横ばい、非製造業は「悪化」超 21.7%と 4pt 上昇した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は、「悪化」超 21.1%と前期比 33pt 低下した。業種別にみると、製造業は「悪化」超 30.0%と同 41pt 低下し、非製造業は「悪化」超 11.1%と同 24pt 低下した。



4. 国内景気の動向 ー 製造業で 8pt 上昇、非製造業は 3pt 上昇

全産業の国内景気判断 DI は、「悪化」超 9.5%と前期比 6p 上昇した。業種別にみると、製造業は前期から同 8pt 上昇、非製造業は 3pt 上昇となった。先行き (2025 年 1～3 月期) は、製造業、非製造業ともに概ね横ばいの見通しとなっている。

国内景気判断 DI の推移

(前年同期比・%ポイント)

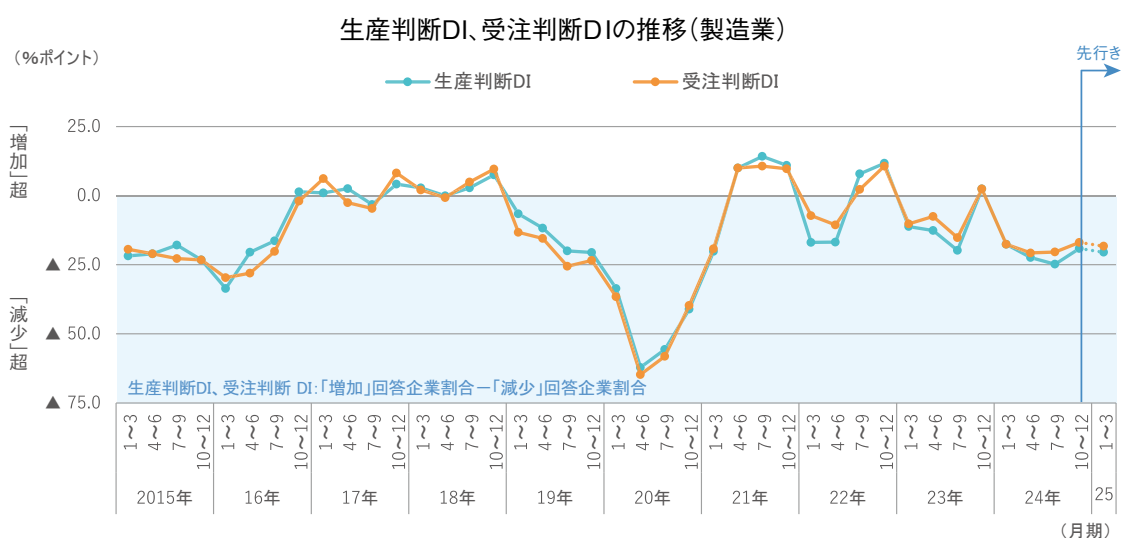
	2023		2024				2025
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期予測
全産業	2.8	1.5	8.7	▲ 9.3	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 11.1
製造業	2.2	4.8	4.7	▲ 5.6	▲ 20.2	▲ 11.9	▲ 13.3
非製造業	3.2	▲ 0.9	11.5	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 9.5

※国内景気判断 DI : 「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断DIは6pt上昇、受注判断DIは4pt上昇

製造業の生産判断DIは「減少」超19.1%と前期から6pt上昇、受注判断DIは「減少」超16.9%と同4pt上昇となった。企業からは、「メイン取引先からの新製品部品受注は増加基調にある（プラスチック部品）」、「受注は計画通りに推移」（一般機械：はん用機械）のように、受注の回復を指摘する声が聞かれた。

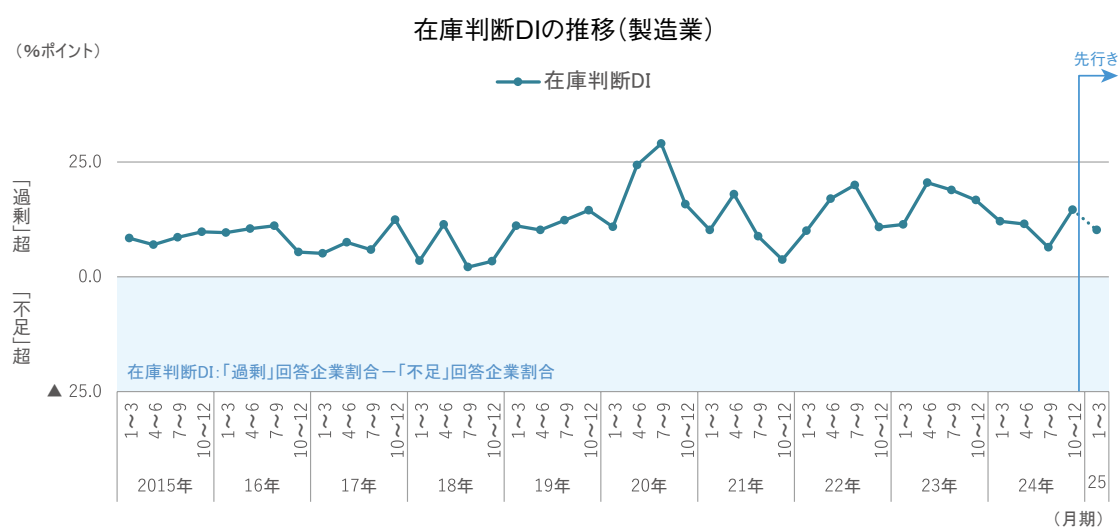
先行き（2025年1～3月期）は、生産判断DIが「減少」超20.5%と今期から概ね横ばい、受注判断DIが同18.3%と概ね横ばいの見通しである。もっとも、企業からは「部品不足の影響から受注が前倒しとなり、受注残は多くなったものの、新規の受注は激減する見込み」（電気機械）、「半導体関連部品の先行きが不透明」（電子部品・デバイス）など、今後の受注量を心配する声が聞かれている。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断DIは8pt上昇、先行きは4pt低下の見通し

製造業の在庫判断DIは「過剰」超14.6%と、前期比8pt上昇となった。

先行き（2025年1～3月期）は、「過剰」超10.2%と4pt低下となる見通しである。

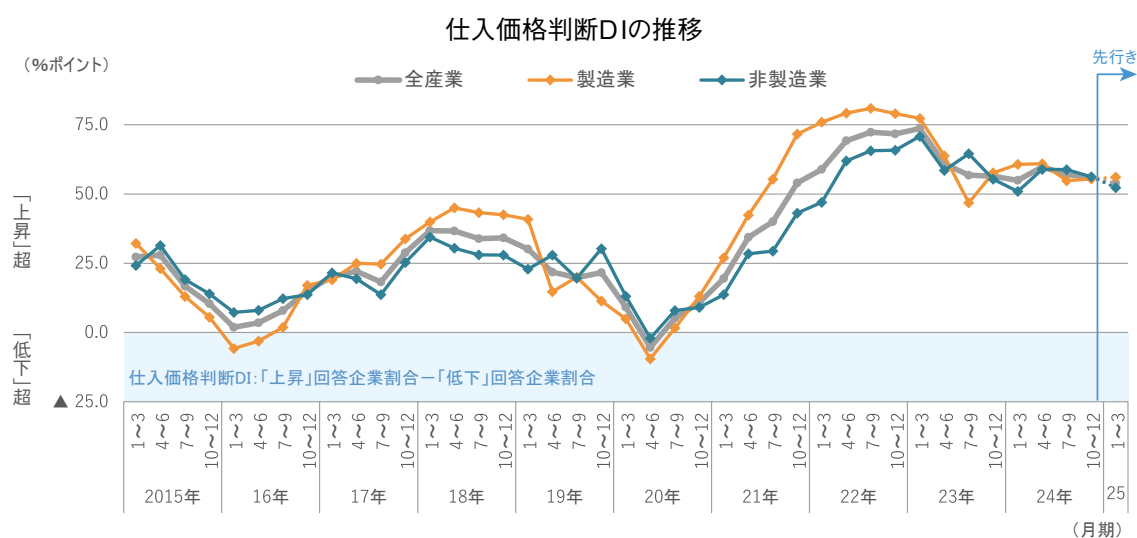


(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は概ね横ばい、販売価格 DI は 3pt 低下

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 55.9%と、前期から概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は同 55.4%と横ばい、非製造業は同 56.2%と概ね横ばいとなった。「原材料や人件費の高騰は今後も続いていくことから、製品価格の改定、生産性の向上等を行い、柔軟に対応する」（製造業）、「人件費の高騰が寄与し、建設関連資材価格へ転嫁され仕入単価の上昇に繋がっている」（建設業）のように仕入価格が上昇を続けているという声が多く聞かれた。

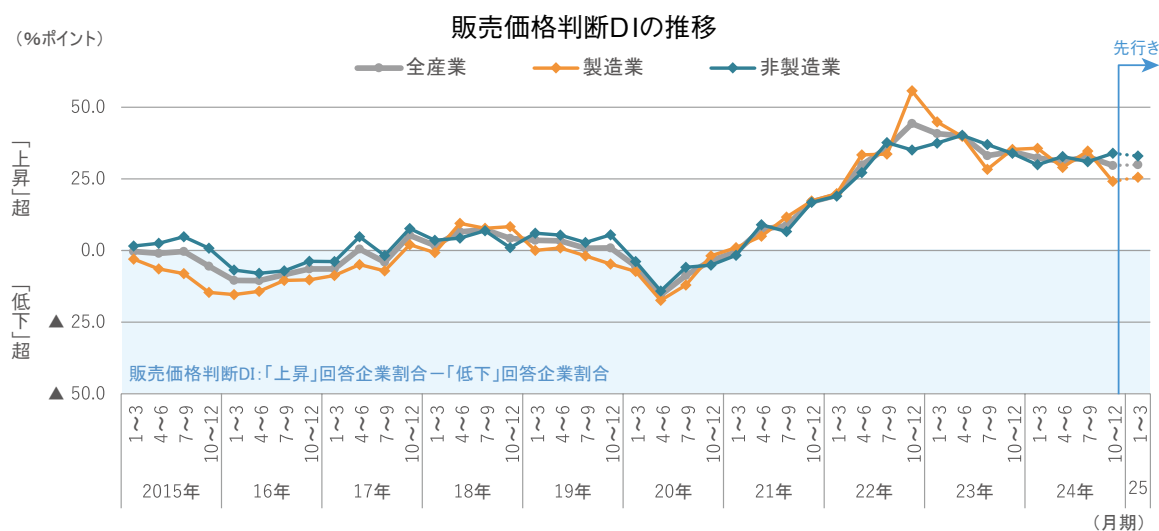
先行き（2025年1～3月期）は、全産業で「上昇」超 53.9%と今期から概ね横ばい、業種別では、製造業が同 56.1%と横ばい、非製造業が同 52.3%と 4pt 低下する見通し。企業からは、「仕入価格の値上げの案内が来ている。仕入価格の値上げがこれ以上続くと、買い控えが顕著に表れる」（化学）といった今後の取引鈍化を懸念する声がきかれた。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 29.7%と前期から 3pt 低下した。業種別にみると、製造業は同 24.1%と前期から 11pt 低下し、非製造業は同 33.9%と概ね横ばいとなった。

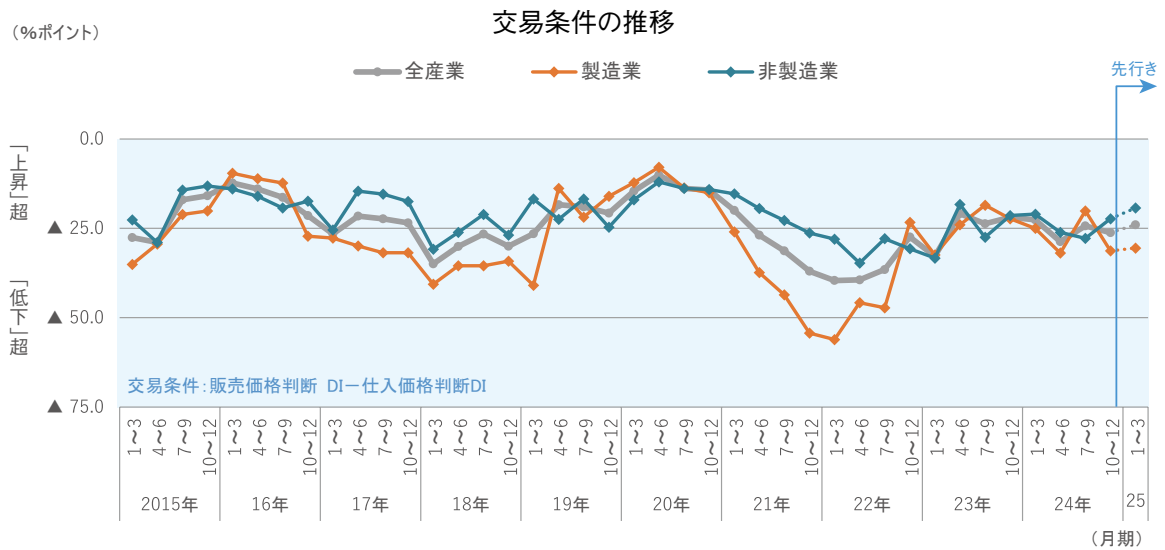
先行き（2025年1～3月期）は、全産業で「上昇」超 29.9%と今期から横ばい、業種別では、製造業が同 25.6%と概ね横ばい、非製造業が同 33.0%と横ばいになる見通しである。



〈交易条件〉

販売価格判断 DI から仕入価格判断 DI を引いた交易条件は、全産業で▲ 26.2%と前期から概ね横ばい。業種別にみると、製造業は▲ 31.3%と 11pt 低下、非製造業は▲ 22.3%と 6pt 上昇となった。企業からは、「仕入・人件費等の費用が嵩み、売上に対し利益率を伸ばすことができなかった」（非鉄金属）、「最低賃金の増額をはじめとし、経費の値上げが影響した」（食料品）等、人件費をはじめとするコストの増加が影響したといった声が聞かれた。

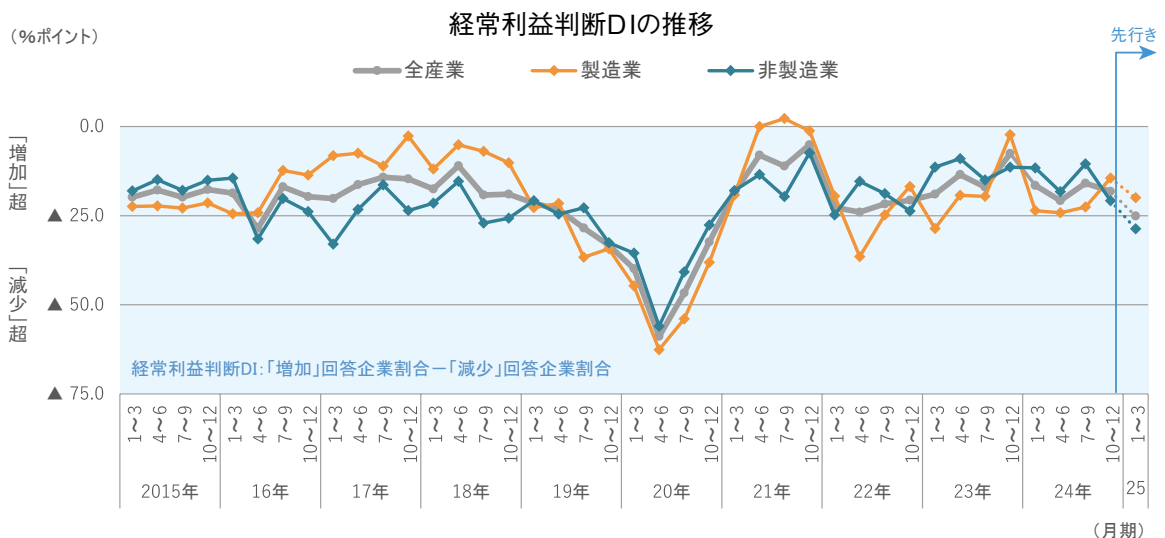
先行き（2025年1～3月期）は、全産業で▲ 24.0%と今期から概ね横ばい。業種別では、製造業が▲ 30.5%と横ばい、非製造業が▲ 19.3%と 3pt 上昇する見通しである。「パーム油の仕入単価が11月以降大幅に値上がりした。採算低下が懸念される」（食料品）との声もあり、今後のコスト増による影響を懸念する声も聞かれた。



(5) 経常利益：経常利益判断 DI は製造業で 8pt 上昇、非製造業で 10pt 低下

経常利益判断 DI は、全産業で「減少」超 18.2%と前期から概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は同 14.5%と 8pt 上昇、非製造業は同 20.8%と 10pt 低下した。

先行き（2025年1～3月期）は、全産業で「減少」超 25.1%と今期から 7pt 低下、業種別では、製造業は同 20.0%と 6pt 低下、非製造業は同 28.7%と 8pt 低下する見通しである。



(6) 経営上の問題点：全産業で「人材難」が2期連続1位

経営上の問題点は、全産業で質的な人員不足を指す「人材難」が43.1%（前期比1.3pt低下）と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞・減少」が42.1%（同0.6%上昇）、量的な人員不足を指す「人手不足求人難」が40.1%（同3.9pt上昇）となった。「人材難」は2024年7～9月期に続き、2期連続の1位となった。

業種別にみると、製造業では「売上・受注の停滞・減少」が45.8%（同0.9pt低下）と最も多く、次いで「原材料（仕入）高」が42.2%（同5.2pt上昇）、「人材難」が38.6%（同2.7pt低下）、などとなった。非製造業では、「人手不足求人難」が48.2%（同9.9pt上昇）と最も多く、次いで「人材難」が46.5%（同0.5pt低下）、「売上・受注の停滞・減少」が39.5%（同2.1pt上昇）などとなっている。なお、非製造業で「人手不足求人難」が1位となるのは2024年4～6月期以来2期振り。

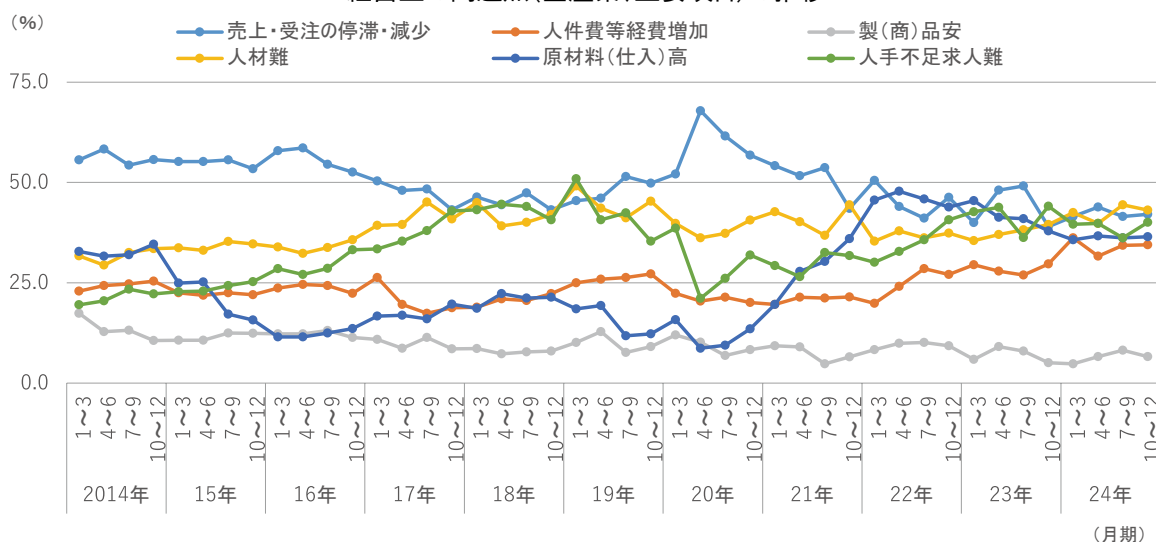
経営上の問題点（2024年10～12月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	42.1	3.6	34.5	15.7	3.0	4.1	36.5	6.6	40.1	43.1	0.5	2.5	1.0	4.1	1.5
製造業	45.8	6.0	28.9	19.3	2.4	3.6	42.2	8.4	28.9	38.6	1.2	2.4	1.2	3.6	2.4
素材業種	25.0	12.5	37.5	25.0	0.0	0.0	62.5	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	56.4	2.6	20.5	28.2	2.6	5.1	28.2	5.1	20.5	38.5	2.6	5.1	0.0	5.1	2.6
その他業種	38.9	8.3	36.1	8.3	2.8	2.8	52.8	8.3	33.3	41.7	0.0	0.0	2.8	2.8	2.8
非製造業	39.5	1.8	38.6	13.2	3.5	4.4	32.5	5.3	48.2	46.5	0.0	2.6	0.9	4.4	0.9
建設業	36.7	0.0	30.0	6.7	6.7	0.0	33.3	3.3	63.3	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
卸売業	52.6	0.0	47.4	10.5	0.0	0.0	42.1	10.5	26.3	31.6	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0
小売業	56.3	6.3	50.0	18.8	6.3	6.3	18.8	6.3	31.3	25.0	0.0	12.5	0.0	6.3	0.0
運輸・倉庫業	50.0	8.3	41.7	16.7	0.0	16.7	33.3	8.3	58.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	24.3	0.0	35.1	16.2	2.7	5.4	32.4	2.7	51.4	51.4	0.0	2.7	2.7	2.7	0.0

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点（全産業、主要項目）の推移



6. 設備投資

(1) 2024年7～12月期の実績：計画比で製造業は4pt低下、非製造業は6pt上昇

設備投資実施割合は全産業で56.5%と、当初計画から概ね横ばい、前期（2024年1～6月期）実績（52.9%）から4pt上昇した。投資内容をみると、「買替・更新」（32.7%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（31.7%）、「新規の導入」（24.2%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が57.1%と当初計画（60.7%）から4pt低下、前期実績（56.2%）から概ね横ばいとなった。投資内容をみると、「買替・更新」（38.1%）が最も多く、次いで「新規の導入」（31.3%）、「車両・運搬具等」（26.5%）などとなっている。

非製造業では実施割合が56.0%と当初計画（50.4%）から6pt上昇し、前期実績（50.4%）から6pt上昇となった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（35.3%）が最も多く、次いで「買替・更新」（28.7%）、「新規の導入」（19.1%）などとなっている。

設備投資の実績（2024年7～12月期）

(%)

	(当初計画)	実績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	54.9	56.5	24.2	32.7	9.1	13.7	2.5	31.7
製造業	60.7	57.1	31.3	38.1	7.4	13.6	1.2	26.5
素材業種	55.6	62.5	28.6	50.0	0.0	14.3	0.0	28.6
加工業種	60.5	55.0	30.0	37.5	10.3	12.8	2.5	27.5
その他業種	62.2	58.3	33.3	36.1	5.7	14.3	0.0	25.0
非製造業	50.4	56.0	19.1	28.7	10.3	13.8	3.4	35.3
建設業	35.7	56.7	13.3	16.7	10.0	10.0	3.3	53.3
卸売業	57.9	68.4	21.1	21.1	10.5	10.5	5.3	52.6
小売業	55.6	41.2	25.0	31.3	11.8	23.5	0.0	35.3
運輸・倉庫業	63.6	58.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0
その他業種	51.2	55.3	21.1	44.7	13.2	18.4	5.3	7.9

※項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2025年1～6月期の計画：「計画あり」は全産業で1.5pt低下の見通し

先行き（2025年1～6月期）の「計画あり」の割合は、全産業で55.0%と、今期実績から1.5pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（33.8%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（29.3%）、「新規の導入」（21.7%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が61.9%と、今期実績から4.8pt上昇する見通しである。計画内容は「買替・更新」（41.0%）が最も多く、次いで「新規の導入」（31.3%）、「車両・運搬具等」（28.0%）などとなっている。

非製造業では「計画あり」が50.0%と、今期実績から6pt低下する見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（30.2%）が最も多く、次いで「買替・更新」（28.7%）、「新規の導入」（14.8%）などとなっている。

設備投資の計画（2025年1～6月期）

(%)

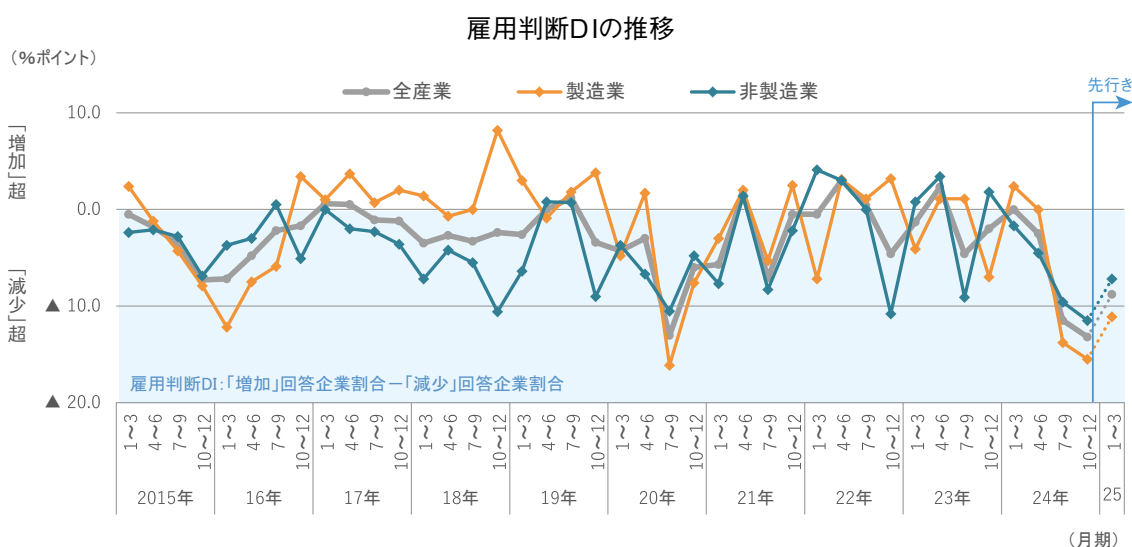
	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.0	▲1.5	21.7	33.8	10.6	13.7	5.1	29.3
製造業	61.9	4.8	31.3	41.0	9.8	13.4	3.7	28.0
素材業種	75.0	12.5	14.3	50.0	14.3	28.6	0.0	28.6
加工業種	60.0	5.0	32.5	43.6	12.8	12.8	5.1	28.2
その他業種	61.1	2.8	33.3	36.1	5.6	11.1	2.8	27.8
非製造業	50.0	▲6.0	14.8	28.7	11.2	13.9	6.0	30.2
建設業	53.3	▲3.3	6.7	16.7	16.7	13.3	6.7	30.0
卸売業	52.6	▲15.8	10.5	31.6	5.3	10.5	5.3	47.4
小売業	52.9	11.8	18.8	43.8	11.8	17.6	5.9	41.2
運輸・倉庫業	41.7	▲16.7	8.3	25.0	0.0	8.3	8.3	33.3
その他業種	47.4	▲7.9	23.7	31.6	13.2	16.2	5.3	15.8

※項目別回答数/回答企業数×100

7. 雇用 — 製造業・非製造業ともに概ね横ばい

雇用判断DIは、全産業で「減少」超13.2%と前期から概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は同15.5%と概ね横ばい、非製造業は同11.5%と概ね横ばいとなった。企業からは、「人手の確保に苦勞する時期となるため、前倒して施工を行っている」（建設業）、「働き方改革により残業時間が減少したことに伴い、生産高が減少。人の技術に頼る業務の為、労働生産性を上げるのが困難」（その他非製造業）といった労働力の不足感に対応、指摘する声が聞かれた。また、「従業員の資格取得など質の向上を図っている」（建設業）など、従業員のスキルアップを推進しているといった声も聞かれた。

先行き（2025年1～3月期）は、全産業で「減少」超8.8%と今期から4pt上昇し、業種別では、製造業が同11.1%と4pt上昇、非製造業が同7.2%と4pt上昇する見通しである。



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況：前期実績比で製造業は6pt上昇、非製造業は概ね横ばい

資金繰りDIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超6.0%と、前回予測（同7.7%）から概ね横ばい、前期実績（同11.9%）から6pt上昇となった。非製造業では同8.7%と、前回予測（同12.1%）から3pt上昇となり、前期実績（同10.3%）から概ね横ばいとなった。なお、製造業・非製造業とも、約8割は前期から「変わらない」と回答している。

先行き（2025年1～3月期）は、製造業が「苦しくなる」超5.0%と今期から概ね横ばい、非製造業が同10.7%と概ね横ばいの見通しである。

資金繰りDIの推移 (前期比・%ポイント)

	2021		2022				2023				2024				2025		
	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期 前回予測		
製造業	DI	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲11.7	▲11.2	▲12.6	▲11.3	▲6.5	▲6.5	▲3.5	▲5.9	▲11.5	▲11.9	▲6.0	▲7.7	▲5.0
	楽	6.5	7.4	4.8	6.4	3.4	2.1	3.1	3.2	6.5	4.7	8.2	1.1	3.2	4.8	4.4	4.9
	変わらない	81.7	80.2	83.1	75.5	82.0	83.2	82.5	87.1	80.4	87.1	77.6	86.2	81.7	84.3	83.5	85.2
	苦	11.8	12.3	12.0	18.1	14.6	14.7	14.4	9.7	13.0	8.2	14.1	12.6	15.1	10.8	12.1	9.9
非製造業	DI	▲2.8	2.3	▲3.2	2.9	▲4.2	▲2.5	▲4.8	▲2.5	▲9.9	▲4.5	▲4.9	▲9.6	▲10.3	▲8.7	▲12.1	▲10.7
	楽	6.9	10.4	7.2	10.0	5.0	7.4	7.3	5.8	5.0	8.9	7.4	4.4	5.1	4.3	2.6	3.5
	変わらない	83.3	81.5	82.4	82.9	85.8	82.6	80.6	86.0	80.2	77.7	80.3	81.6	79.5	82.6	82.8	82.3
	苦	9.7	8.1	10.4	7.1	9.2	9.9	12.1	8.3	14.9	13.4	12.3	14.0	15.4	13.0	14.7	14.2

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が52.0%（前期比4.9pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が27.2%（同4.2pt低下）、「採算悪化」が24.3%（同3.6pt上昇）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が54.8%（同3.0pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が30.1%（同9.7pt低下）、「運転資金増加」、「採算悪化」がともに21.9%（同2.6pt上昇、同6.2pt上昇）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が50.0%（同11.0pt低下）と最も多く、「採算悪化」が26.0%（同1.2pt上昇）、「設備資金増加」が25.0%（同0.2pt上昇）と続いた。

資金繰り上の問題点（2024年10～12月期）

(%)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	27.2	20.8	4.6	10.4	4.6	6.4	52.0	24.3	2.9	11.6	4.6	4.0	4.6
製造業	30.1	21.9	1.4	9.6	5.5	11.0	54.8	21.9	5.5	13.7	4.1	1.4	2.7
素材業種	57.1	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	17.6	17.6	2.9	11.8	5.9	11.8	64.7	14.7	2.9	17.6	5.9	0.0	2.9
その他業種	37.5	25.0	0.0	6.3	3.1	12.5	50.0	31.3	9.4	12.5	3.1	3.1	3.1
非製造業	25.0	20.0	7.0	11.0	4.0	3.0	50.0	26.0	1.0	10.0	5.0	6.0	6.0
建設業	12.0	16.0	8.0	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	8.0	0.0	8.0	20.0
卸売業	17.6	17.6	17.6	23.5	0.0	11.8	58.8	23.5	5.9	0.0	0.0	11.8	0.0
小売業	25.0	25.0	0.0	6.3	0.0	6.3	62.5	31.3	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
運輸・倉庫業	72.7	36.4	0.0	0.0	27.3	0.0	54.5	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	0.0
その他業種	22.6	16.1	6.5	3.2	3.2	0.0	45.2	22.6	0.0	12.9	6.5	3.2	3.2

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達：製造業・非製造業とも「変わらない」が9割

借入難易度判断DIを業種別にみると、長期資金は製造業・非製造業ともに易化した。短期資金は、製造業・非製造業ともに易化した。先行きは、長期資金は製造業・非製造業ともに難化、短期資金も、製造業・非製造業ともに難化する見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移

(前期比・%ポイント)

	2021		2022				2023				2024				2025			
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	前回予測			
長期資金	製造業	DI	▲5.4	▲3.8	▲7.4	▲2.2	▲3.5	▲3.2	▲3.1	▲2.1	▲4.6	▲4.9	▲3.6	▲8.2	▲3.3	▲1.3	▲3.4	▲5.1
		楽	2.2	3.8	0.0	3.2	4.5	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	3.6	1.2	2.2	4.9	2.2	2.5
		変わらない	90.2	88.6	92.6	91.4	87.5	92.5	92.7	93.5	90.8	90.2	89.2	89.4	92.3	88.9	92.1	89.9
	非製造業	DI	▲2.1	▲3.9	2.6	2.2	0.9	▲0.8	0.0	▲2.6	▲5.0	▲2.8	▲5.0	▲4.4	▲4.3	▲3.6	▲6.1	▲4.6
		楽	5.1	7.8	6.8	6.7	5.1	6.0	4.9	3.5	3.3	3.6	3.3	3.6	1.7	1.8	2.6	1.8
		変わらない	87.7	88.4	89.0	88.8	90.7	87.2	90.2	90.4	88.4	90.0	88.3	88.4	92.2	92.9	88.7	91.8
短期資金	製造業	DI	▲3.2	▲3.9	▲6.2	▲1.1	▲1.2	▲2.2	▲1.0	▲1.1	▲3.5	▲4.8	▲4.8	▲5.9	▲2.2	0.0	▲3.4	▲2.6
		楽	3.3	3.8	0.0	4.3	4.5	3.2	2.1	2.2	3.4	3.7	2.4	1.2	2.2	4.9	2.2	2.5
		変わらない	90.2	88.5	93.8	90.3	89.8	91.4	94.8	94.6	89.7	87.8	90.4	91.8	93.4	90.1	92.1	92.4
	非製造業	DI	▲0.7	5.5	2.5	3.0	0.9	0.9	0.8	▲3.5	▲4.2	▲1.9	▲2.5	▲4.4	▲4.3	▲2.7	▲5.2	▲3.7
		楽	4.4	7.8	5.9	6.8	5.2	6.1	4.1	2.6	3.3	3.6	4.2	3.6	1.7	2.7	1.8	1.8
		変わらない	90.5	89.9	90.8	89.5	90.5	88.7	92.6	91.2	89.2	90.9	89.1	88.4	92.2	92.0	91.2	92.7
苦	5.1	2.3	3.4	3.8	4.3	5.2	3.3	6.1	7.5	5.5	6.7	8.0	6.0	5.4	7.0	5.5		

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	200	63	69	41	27	0
製造業	84	19	32	24	9	0
素材業種	8	2	3	3	0	0
加工業種	40	8	16	13	3	0
その他業種	36	9	13	8	6	0
非製造業	116	44	37	17	18	0
建設業	30	15	11	3	1	0
卸売業	19	5	11	1	2	0
小売業	17	8	1	1	7	0
運輸・倉庫業	12	4	4	1	3	0
その他業種	38	12	10	11	5	0

※ 2022年10～12月期調査より、非製造業のうち「サービス業他」としていた分類名を「その他業種」に変更した。なお、含まれる業種の内訳に変更はない。

各業種内の構成

製 材 業 種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
	化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
	鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
	その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
加 工 業 種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
	はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
	電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
	輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
業 種	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
	木材・木製品	木材など
	窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
	その他製造業	印刷など
非 製 造 業	建設業	建築、土木など
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
	運輸・倉庫業	物流、旅客など
	その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など